

# 資料編

- ◆ 成果指標一覽
- ◆ 用語解説
- ◆ 策定経過

# 成果指標一覧

3つの維新			
プロジェクト		指標の説明	何を測る指標か
No.	成果指標		
<b>I 産業維新</b>			
<b>① 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト</b>			
1	石炭共同輸送の実施回数	国際/バルク戦略港湾施策の推進により実現した県内港湾を利用した石炭共同輸送の実施回数	石炭の輸送コストの縮減に資する共同輸送の実現により、県内企業の国際競争力の強化が図られているか
2	国道・県道の整備完了延長	計画期間内に整備を完了する国道・県道の延長	地域や暮らしを支える道路網の整備が進んでいるか
3	緩和する主要渋滞箇所数	対象交差点の旅行速度が20km/h以下となる時間帯が、流入方向の1方向あたり2時間以上となる交差点（十字路の場合は8時間以上が対象）のうち、山口県道路交通渋滞対策部会において緩和と判定されたものの数	物流等の円滑化、安全な交通の確保等が進んでいるか
4	企業誘致件数	県が関与した企業誘致件数の累計（総計）	企業誘致が進んでいるか
<b>② 次代を切り拓く成長産業集積プロジェクト</b>			
5	医療・環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数	企業における医療・環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野での事業化件数	企業における研究開発・事業化が促進されているか
6	水素ステーションの設置数	県内における水素ステーションの累計設置数	水素利活用の基盤となる水素供給施設の整備が進んでいるか
7	航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額	航空機・宇宙機器産業における受注企業グループの総受注額	航空機・宇宙機器産業において受注が拡大しているか
8	先導的プロジェクトによるIoT等導入件数	県内他社のモデルとなるようなIoT、AI、ロボット等の先端技術の導入件数	県の導入促進により先導的な取組が進んでいるか
9	中小企業のIoT導入率	IoTを導入した県内中小企業の割合	県内中小企業のIoT活用の取組が促進されているか
<b>③ 中堅・中小企業の底力発揮プロジェクト</b>			
10	地域経済牽引事業による付加価値増加額	地域経済牽引事業計画の承認を受けた企業が創出した付加価値の増加額	県内に経済的効果が生まれているか
11	経営革新計画目標達成件数	経営革新計画の承認を受け、「付加価値額」又は「1人当たり付加価値額(生産性)」の伸び率年率3%以上かつ「経常利益」の伸び率年率1%以上を達成した企業数	経営革新計画の目標達成企業数の増加により、県内中小企業の成長が促進されているか
12	関係機関の支援による事業承継計画策定等数	関係機関の支援により事業承継計画を策定、もしくは事業承継相手とのマッチングが成立した件数	円滑な事業承継実現のため、早期の準備が進んでいるか
13	関係支援機関の支援による創業数	商工会議所等の支援により創業した件数	県内の創業が促進され、新たな雇用機会が創出されているか
14	関係支援機関の支援による女性の創業数	商工会議所等の支援により女性が創業した件数	女性の創業が促され、女性の活躍促進が図られているか
15	建設産業の技術者・技能者の若年者比率	入札参加資格企業の技術者・技能者における若年者（29歳以下）の割合	将来の建設産業の担い手となる若者が、入職・定着しているか
16	インターンシップ参加学生数（年間）	山口県インターンシップ推進協議会のマッチングによるインターンシップ参加学生数	大学生等の県内企業への就職の関心が高まっているか
17	就職決定者数（山口しごとセンター登録者）（年間）	山口しごとセンターの登録者のうち、就職が決定した者	県内就職が進んでいるか
再	高校生等の県内就職割合	県内の高校（県立中等教育学校の後期課程を含む）卒業予定者で就職が内定した者のうち、県内に就職が内定した者の割合	高校等卒業予定者の県内就職が進んでいるか
再	大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター登録者）	大学、短大、高専、専修学校を卒業見込みの者であって山口しごとセンターに登録している者のうち、県内就職した人数の割合	大学生等の県内就職が進んでいるか
再	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	山口県立大学が育成した本県の発展を担う人材の県内定着が進んでいるか
<b>④ 強い農林水産業育成プロジェクト</b>			
18	中核経営体数	農林水産業における中核経営体の数	新規就業者の受け皿となり、生産の大宗を担い、地域を牽引する中核経営体の育成が進んでいるか
19	農林漁業新規就業者数	計画期間中に農林水産業に新規に就業した者の累計数	農林水産業の担い手確保が進んでいるか
20	経営体において経営参画した女性数	地域農林水産業をリードする経営体において経営者・経営参画者として位置づけが明確になった女性数	農林漁業経営体における女性活躍が進んでいるか
21	酒米生産量（年間）	山口の地酒の原料となる酒米のうち、山口県酒造組合に出荷されるものの生産量	需要に対応した酒米の生産が拡大しているか
22	県産木材供給量（年間）	製材・合板用材や森林バイオマス用材への県産木材の供給量	需要に対応した県産木材の供給がなされているか
23	基幹漁業の新興件数	地域の核となる基幹漁業や養殖業の新興件数	雇用や生産強化につながる新規漁業の創業が進んでいるか
24	JGAP認証件数	生産工程を適切に管理するJGAPの認証件数	安心・安全な生産及び経営の持続性向上に向けた生産工程管理の取組が進んでいるか
25	生産性向上に資する研究成果件数	先端技術活用による生産性向上に資する研究の公表成果件数	研究成果の生産現場への普及が迅速かつ確実に進んでいるか
26	鳥獣による農林業被害額（年間）	野生鳥獣による農林業被害状況調査に基づく県集計値	野生鳥獣による農林産物被害が軽減しているか

現状値		2022年/年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等
数値	年/年度			
7回	2017年度	50回 (2018～2022年)	必要な施設整備や企業間連携の促進に資する取組により、共同輸送の実施回数の増加を目指す	県港湾課（関係企業ヒアリング）
-	-	50km (2018～2022年)	国道・県道の計画的な整備を目指す	国土交通省、県道路建設課、県都市計画課
-	-	5箇所 (2018～2022年)	国道・県道の計画的な整備により、渋滞の緩和を図る	山口県道路交通渋滞対策部会
25件	2017年	125件 (2018～2022年)	過去5年間の実績をもとに取組を推進	県企業立地推進課
53件	2017年度	100件	過去5年間の実績をもとに取組を加速	県新産業振興課
1箇所	2017年度	8箇所	再生可能エネルギー活用型水素ステーションの導入支援等により、8か所の設置を目指す	一般社団法人次世代自動車振興センター 等
2,000万円	2013～2017年度	10億円 (2018～2022年)	航空機・宇宙機器産業における受注獲得増を目指す	県経営金融課
0件	2017年度	15件	1・2年目に実証を行い、3年目から毎年5件の導入を目指す	県産業戦略部
3.9%	2016年度	22.0%	全国並みの導入率を目指す	県経営金融課
-	-	191億円	地域未来投資促進法に基づく「山口県地域未来投資促進基本計画」に定める地域における経済的効果の目標値	県産業戦略部
250件	2017年度	375件	過去5年間の最高値（25件/年）を毎年目指す	県経営金融課
19件	2013～2017年度	150件 (2018～2022年)	毎年の事業承継計画策定の目標を30件として設定	関係支援機関からの報告（県経営金融課まとめ）
1,013件	2013～2017年度	1,100件 (2018～2022年)	過去5年間の実績の1割増を目指す	県経営金融課
307件	2013～2017年度	340件 (2018～2022年)	過去5年間の実績の1割増を目指す	県経営金融課
10.2%	2016年度	12%以上	将来の担い手となる若年技術者・技能者の割合の増加を目指す	県監理課
885人	2017年度	1,400人	現状値に新たな取組の推計値を上乗せ	インターンシップ推進協議会による調査
4,126人	2017年度	5,000人	過去5年間の実績をもとに取組を推進	山口しごとセンター
80.2%	2016年度	85%以上	全就職内定者数に対する県内就職内定者数の割合の増加を目指す	文部科学省「学校基本調査」
51.1%	2017年度	56%超	現状値から5年間で5%の増加を目指す	山口しごとセンター
42.3%	2017年度	50%超	山口県立大学新規卒業者の過半数の県内就職を目指す	山口県立大学（キャリアサポートセンター）
530	2017年度	649	山口県農林水産業を担う中核経営体の増加を目指す	県農業振興課、県森林企画課、県水産振興課
788人	2014～2017年度	1,100人 (2018～2022年)	過去4年間の平均（197人/年）の約1割増の就業者（平均220人/年×5年）を目指す	県農業振興課、県森林企画課、県水産振興課
229人	2017年度	269人	農林水産事務所8圏域ごとに、5人の育成・増加をめざす	県農林水産政策課
663t	2017年度	750t	山口県酒造組合のこれまでの購入数量と、今後の購入希望数量を元に、需要に応じた生産の拡大を図る	県農業振興課
27.6万㎡	2017年度	30.0万㎡	県内の製材所及び森林バイオマス発電施設、隣県の合板工場の追加需要を満たす県産木材の供給量増加を目指す	県森林企画課
0件	2017年度	2件	漁場環境等を最大限に活用した基幹漁業の新興（漁業における産地形成）を目指す	県水産振興課
12件	2017年度	30件	国の目標（2019年には2016年の3倍）を踏まえ、3倍を目指す	県農業振興課
0件	2017年度	10件 (2018～2022年)	生産性向上に資する研究に毎年2課題程度取り組み、研究成果の公表により生産現場への普及を目指す	県農林水産政策課
4.7億円	2017年度	3億円	全国の野生鳥獣による農作物被害状況調査の平均値（北海道を除く）以下の達成に向けて、被害額の削減を目指す	県農林水産政策課

3つの維新		指標の説明	何を測る指標か
プロジェクト			
No.	成果指標		
<b>II 大交流維新</b>			
⑤ 交流を拓く社会基盤整備プロジェクト			
27	山口宇部空港の年間利用者数	山口宇部空港の年間利用者数	県内外の人の交流が進み、地域や経済が活性化しているか
	国際便利用者数	山口宇部空港の国際便（国際定期便及び国際チャーター便）の年間利用者数	県内外の人の交流が進み、地域や経済が活性化しているか
28	岩国錦帯橋空港の年間利用者数	岩国錦帯橋空港の年間利用者数	県内外の人の交流が進み、地域や経済が活性化しているか
再	国道・県道の整備完了延長	計画期間内に整備を完了する国道・県道の延長	地域や暮らしを支える道路網の整備が進んでいるか
⑥ 選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト			
29	観光客数（年間）	県内観光客の年間延べ人数	観光交流人口の拡大による地域活性化等が図られているか
30	延べ宿泊者数（年間）	県内宿泊旅行者の年間延べ人数	観光交流人口の拡大による地域活性化等が図られているか
31	サイクルイベント参加者数（年間）	県内主要サイクルイベントの参加者数	県内サイクルスポーツの盛り上がりが増えているか
32	県立美術館の入館者数	2県立美術館（県立美術館、県立萩美術館・浦上記念館）の直近5年間の平均年間入館者数	本県文化資源の魅力発信、交流人口の拡大が図られているか
33	外国人延べ宿泊者数（年間）	外国人（日本国内に住所を有しない者）の県内宿泊者の年間延べ人数	観光交流人口の拡大による地域活性化等が図られているか
34	クルーズ船寄港回数	国内外からのクルーズ船の県内港への年間寄港回数	クルーズ船の寄港回数の拡大により、交流人口の拡大や観光振興が図られているか
⑦ 国内外での新たな市場開拓プロジェクト			
35	地域商社取扱商品の販売店数	地域商社が取り扱う商品を販売している小売業者等の数	地域商社の首都圏等における営業活動が進んでいるか
36	ぶちうま産直市場の発注件数（年間）	大都市圏の飲食店等から「ぶちうま産直市場」への県産農林水産物等の発注件数	県産農林水産物の大都市圏での販売強化が進んでいるか
37	中小企業の海外展開成約件数	県の海外展開支援による県内中小企業の海外展開成約件数	県内中堅・中小企業の海外展開への取組における実績が上がっているか
38	農林水産物等の輸出商品数	継続的な取引につながった輸出商品数	輸出対象国の嗜好に応じた商品の選定や開発が進み、輸出につながっているか
⑧ やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト			
39	転入者アンケートによる「ＹＹ！ターン」実績数（移住者数）	他県から本県への転入者（一時的な移動を除く）数	他県から本県への移住促進の取組が進んでいるか
40	県外人材（大学生含む）の県内就職者数（山口しごとセンター登録者）	山口しごとセンター登録者で県外在住者のうち県内へ就職した人数	本県への人材の還流が進んでいるか
再	農林漁業新規就業者数	計画期間中に農林水産業に新規に就業した者の累計数	農林水産業の担い手確保が進んでいるか
41	本社機能の移転・拡充件数	県が関与した企業誘致件数の累計（総計）	企業誘致が進んでいるか
<b>III 生活維新</b>			
⑨ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト			
42	やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施件数	やまぐち結婚応援センターにおける1対1の引き合わせ実施件数（累計）	出会いの場の提供ができているか
43	小児救急医療電話相談の件数（年間）	小児の急な病気・けがに関する電話相談事業の年間相談件数	電話相談の周知が進んでいるか
44	学校内子育てひろばの設置校数	中学校や高等学校内における「子育てひろば」の数	「学校内子育てひろば」の取組が進んでいるか
45	保育所等利用待機児童数	各年4月1日時点の市町別待機児童数の合計数	保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設等の利用の申込みがされているが、利用していない者の数
46	放課後児童クラブ待機児童数	各年5月1日時点の市町別待機児童数の合計数	放課後児童クラブの対象児童で、利用申込みをしたが利用（登録）できなかった児童の数
47	里親委託率	社会的養護を必要とする子どもに対する里親委託の割合	社会的養護のうち家庭的養護の取組が進んでいるか
48	「子どもの居場所づくり」実施市町数	「子どもの居場所づくり」実施市町数	「子どもの居場所づくり」が進んでいるか
⑩ やまぐち働き方改革プロジェクト			
49	「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数	働き方改革に積極的に取り組み、一定の基準を満たした優良企業として県が認定した数	県内企業における働き方改革の取組が進んでいるか
再	就職決定者数（山口しごとセンター登録者）（年間）	山口しごとセンターの登録者のうち、就職が決定した者	県内就職が進んでいるか
再	インターンシップ参加学生数（年間）	山口県インターンシップ推進協議会のマッチングによるインターンシップ参加学生数	大学生等の県内企業への就職の関心が高まっているか
50	男性の育児休業取得率	配偶者が出産した男性従業員の育児休業取得率	男女がともに子育てしながら働き続けることができる職場環境づくりが進んでいるか
51	25歳から44歳までの働く女性の割合	25歳から44歳までの女性の就業率又は有業率	子育て世代の女性の就業が進んでいるか
52	65歳から69歳までの働く男女の割合	65歳から69歳までの男女の就業率又は有業率	高齢者の就労が進んでいるか

現状値		2022年/年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等
数値	年/年度			
98.8万人	2017年度	105万人	過去最高（2017年度：98.8万人）を上回る100万人に加え、国際定期便の通年化により、利用者105万人を目指す	県交通政策課
2.2万人	2017年度	5万人	国際定期便の定着と拡大（通年化）により、利用者5万人を目指す	県交通政策課
50.3万人	2017年度	52万人	東京線は近年の実績を踏まえ44万人を目指し、沖縄線は路線定着に向け8万人を目指す	県交通政策課
-	-	50km (2018～2022年)	国道・県道の計画的な整備を目指す	国土交通省、県道路建設課、県都市計画課
3,318万人	2017年	3,400万人以上	現状値から100万人の増加を目指す	県観光政策課「観光客動態調査」
444万人	2017年	550万人以上	現状値から100万人の増加を目指す	観光庁「宿泊旅行統計調査」
9,600人	2017年度	3万人	過去の実績をもとに取組を加速	サイクル県やまぐち推進協議会
24万人	2013～2017 年度平均	25万人以上 (2018～2022平均)	雪舟等美術館のコレクション展示及び企画展の充実により、入館者数の増加を目指す	県文化振興課
11.7万人	2017年	20万人以上	現状値から倍増を目指す	観光庁「宿泊旅行統計調査」
146回	2013～2017 年	400回 (2018～2022年)	過去5年間の実績からの倍増を目指す	県観光政策課
1店	2017年度	100店	商品開発等の取組支援を踏まえ、県産品の首都圏等での販路拡大を目指す	地域商社やまぐち株式会社
1,019件	2017年度	1,800件	平成29年度の実績（10か月分、年換算で約1,200件）を元に、現状から5割増を目指す	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会
9件	2015～2017 年度	25件 (2018～2022年)	やまぐち産業振興財団の海外展開支援拠点としての機能強化等により、成約実績の拡大を目指す	山口県海外ビジネス研究会
75商品	2017年度	150商品	現状値から倍増を目指す	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会
1,745人	2017年度	1万人 (2018～2022年)	現状値からの上積みを行い、各年度2,000人程度の移住を目指す	「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議による転入者アンケート
1,018人	2013～2017 年度	1,475人 (2018～2022年)	過去5年間の実績をもとに取組を推進	山口しごとセンター
788人	2014～2017 年度	1,100人 (2018～2022年)	過去4年間の平均（197人/年）の約1割増の就業者（平均220人/年×5年）を目指す	県農業振興課、県森林企画課、県水産振興課
1件	2017年	10件	過去の実績をもとに取組を加速	県企業立地推進課
3,809件	2017年度	1万件	目標（年1,200件）の達成に向け着実な推進を図る	県子ども政策課
10,741件	2017年度	11,800件	県保健医療計画(2023年12,000件)に基づき増加を目指す	県医療政策課
1校	2017年度	50校	各圏域当たり7校の設置（全7圏域）	県子ども政策課
100人	2017年度	0人	子育て安心プランに基づき、待機児童の解消をめざす	厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」
480人	2017年度	0人	待機児童の解消をめざす	厚生労働省「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」
18.8%	2017年度	24.6%	家庭的養護県推進計画の目標値であり、増加を目指す	県子ども家庭課
1市町	2017年度	5市町	子ども・若者プランの目標値であり、増加を目指す	県子ども家庭課
9社	2016年度	100社	県内企業の働き方改革の実践モデルとなる優良企業を着実に育成	県労働政策課
4,126人	2017年度	5,000人	過去5年間の実績をもとに取組を推進	山口しごとセンター
885人	2017年度	1,400人	現状値に新たな取組の推計値を上乗せ	インターンシップ推進協議会による調査
2.71%	2016年度	15.0%	政府の目標値（2020年に13%）を参考に、延伸	山口県雇用管理実態調査（働き方改革推進実態調査）
75.6%	2017年度	80.0%	M字カーブ（出産・子育てに伴う就業者の減少）の解消	総務省統計局「国勢調査」「就業構造基本調査」
45.4%	2017年度	55.0%	多様な就労機会の提供により、過去の趨勢以上に伸ばすこととし、10%増を図る	総務省統計局「国勢調査」「就業構造基本調査」



3つの維新		指標の説明	何を測る指標か
プロジェクト			
No.	成果指標		
53	民間企業における障害者実雇用率	県内に本社を置く企業の障害者実雇用率	障害者の実雇用が進んでいるか
<b>⑪ 快適な暮らしづくり推進プロジェクト</b>			
54	県立都市公園における民間活力の導入件数（活動企業・団体数）	県立都市公園において、利用促進に資する活動を恒常的に実施する企業・団体の数	民間活力による都市公園の新たな活用の取組が進んでいるか
再	国道・県道の整備完了延長	計画期間内に整備を完了する国道・県道の延長	地域や暮らしを支える道路網の整備が進んでいるか
再	緩和する主要渋滞箇所数	対象交差点の旅行速度が20km/h以下となる時間帯が、流入方向の1方向あたり2時間以上となる交差点（十字路の場合は8時間以上が対象）のうち、山口県道路交通渋滞対策部会において緩和と判定されたものの数	物流等の円滑化、安全な交通の確保等が進んでいるか
55	一般廃棄物のリサイクル率	市町が調査している一般廃棄物の排出量に対する再生利用量（リサイクル量）の割合	家庭や事業所から排出されるごみ（一般廃棄物）の再生利用が進んでいるか
<b>⑫ 新時代を創造する人材育成プロジェクト</b>			
56	県立高校等におけるコミュニティ・スクール導入校の割合	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した取組を実施した県立高校等（県立高等学校、県立中学校、県立中等教育学校及び市立高等学校）の割合	コミュニティ・スクールの導入による、地域と連携した取組が進んでいるか
57	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）	山口県学力定着状況確認問題の児童生徒質問紙調査における肯定的な回答をした児童生徒の割合	児童生徒の学習に対する関心や意欲が高まっているか
58	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	総合支援学校におけるキャリア教育の推進と職業教育の充実が図られているか
59	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	いじめの未然防止、早期発見・早期対応が図られているか
60	1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	不登校の未然防止が図られているか
61	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点	児童生徒の総合的な体力の向上が図られているか
62	高校生等の県内就職割合	県内の高校（県立中等教育学校の後期課程を含む）卒業予定者で就職が内定した者のうち、県内に就職が内定した者の割合	高校卒業予定者の県内就職が進んでいるか
63	大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター登録者）	大学、短大、高専、専修学校を卒業見込みの者であって山口しごとセンターに登録している者のうち、県内就職した人数の割合	大学生等の県内就職が進んでいるか
64	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	山口県立大学が育成した本県の発展を担う人材の県内定着が進んでいるか
<b>⑬ 人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト</b>			
再	県立美術館の入館者数	2県立美術館（県立美術館、県立萩美術館・浦上記念館）の直近5年間の平均年間入館者数	本県文化資源の魅力発信、交流人口の拡大が図られているか
65	県民のスポーツ実施率（週1回以上）	スポーツを行った県民の割合（週1回以上）	県民の「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動への参加が進んでいるか
<b>⑭ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト</b>			
66	「あいかさねっと」等を通じたボランティア活動マッチング数	ボランティアに関する情報をインターネットで提供する「あいかさねっと」や、県民（市民）活動支援センターによるコーディネート等を通じたボランティア活動のマッチング数	「あいかさねっと」の活用や県民（市民）活動支援センターによる支援等により、県民活動が活発に展開されているか
67	やまぐち女性の活躍推進事業者数	自社の女性活躍の推進に関する計画を策定し、その取組を積極的にを行うことを宣言する事業者として県が登録した事業者の数	働く場における女性活躍への取組を行っているか
再	25歳から44歳までの働く女性の割合	25歳から44歳までの女性の就業率又は有業率	子育て世代の女性の就業が進んでいるか
68	日常生活支援の担い手となる「活動推進リーダー」養成数	介護保険制度における日常生活支援の実践力として養成する活動推進リーダーの人数	高齢者の主体的な社会参画が進んでいるか
再	65歳から69歳までの働く男女の割合	65歳から69歳までの男女の就業率又は有業率	高齢者の就労が進んでいるか
69	障害者スポーツ競技団体登録選手数	障害者スポーツ競技団体（障害者陸上競技連絡協議会、障害者水泳競技連絡協議会等）に登録している選手の数	障害者スポーツに取り組んでいる選手が増えているか
70	あいサポート企業・団体数	あいサポート企業・団体数	障害及び障害者に対する理解が進んでいるか
71	地域生活支援拠点等を整備した市町数	入所施設や精神科病院から地域生活への移行を進めるため、障害者の緊急時の受け入れや地域の連携体制づくりのコーディネート等を行う「地域生活支援拠点等」を整備した市町の数	障害者の地域生活移行を支える基盤となる拠点が整備されているか
再	民間企業における障害者実雇用率	県内に本社を置く企業の障害者実雇用率	障害者の実雇用が進んでいるか

現状値		2022年/年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等
数値	年/年度			
2.56%	2017年度	3.0%	過去の伸び以上の積極的な障害者雇用の推進	厚生労働省「障害者の雇用状況」
1件	2017年度	7件	山口ゆめ花博に参画する企業団体の継続的な活動を目指す	県都市計画課
-	-	50km (2018~2022年)	国道・県道の計画的な整備を目指す	国土交通省、県道路建設課、 県都市計画課
-	-	5箇所 (2018~2022年)	国道・県道の計画的な整備により、渋滞の緩和を図る	山口県道路交通渋滞対策部会
30.9%	2016年度	35.0%	循環型社会の形成に向けて再生利用率の向上を図る	環境省「一般廃棄物処理事業 実態調査」
31.5%	2017年度	100%	コミュニティ・スクールを導入した全ての県立高校等が、地域と連携した教育の充実を目指す	県高校教育課
小64.1% 中62.4%	2017年度	増加させる	学習に積極的に取り組む児童生徒の増加を図る	山口県学力定着状況確認問題
94.6%	2017年度	100%に近づける	キャリア教育、職業教育の更なる充実を図り、就職希望生徒全員の就職を目指す	県特別支援教育推進室
98.1%	2016年度	100%に近づける	いじめを早期に認知し、早期に対応することにより、完全解消を目指す	県学校安全・体育課独自調査
小中 11.4人 高 4.1人	2016年度	減少させる	不登校児童生徒数を現状値より減少させる	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
小5男 52.9点 小5女 54.3点 中2男 41.5点 中2女 49.4点	2017年度	増加させる	バランスの取れた体力向上を目指す	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」
80.2%	2016年度	85%以上	全就職内定者数に対する県内就職内定者数の割合の増加を目指す	文部科学省「学校基本調査」
51.1%	2017年度	56%超	現状値から5年間で5%の増加を目指す	山口しごとセンター
42.3%	2017年度	50%超	山口県立大学新規卒業者の過半数の県内就職を目指す	山口県立大学（キャリアサポートセンター）
24万人	2013~2017 年度平均	25万人以上 (2018~2022平均)	雪舟等美術館のコレクション展示及び企画展の充実により、入館者数の増加を目指す	県文化振興課
29.3%	2016年度	65.0%	国計画の目標値である65%を目指す。	県スポーツ推進課
208人	2017年度	1,500人 (2018~2022年)	現行支援体制の充実に加え、新たなターゲット（学生）を対象とした取組の実施等により、年300人(約50%増)を目指す	県県民生活課 (県民活動支援センター)
60事業者	2017年度	180事業者	近年の実績を踏まえ、更なる増加（年間約25事業者）を目指す	県男女共同参画課
75.6%	2017年度	80.0%	M字カーブ（出産・子育てに伴う就業者の減少）の解消	総務省統計局「国勢調査」 「就業構造基本調査」
94人	2017年度	300人	高齢者自ら地域を支える担い手として活躍するリーダーを、すべての日常生活圏域に配置できるよう養成する	県長寿社会課
45.4%	2017年度	55.0%	多様な就労機会の提供により、過去の趨勢以上に伸ばすこととし、10%増を図る	総務省統計局「国勢調査」 「就業構造基本調査」
777人	2017年度	923人	障害者スポーツ競技人口の拡大を目指す	県障害者支援課（障害者スポーツ協会取りまとめ）
116団体	2017年度	269団体	現状の2倍以上を確保	県障害者支援課
0市町	2017年度	19市町	全市町での基盤整備	県障害者支援課
2.56%	2017年度	3.0%	過去の伸び以上の積極的な障害者雇用の推進	厚生労働省「障害者の雇用状況」

3つの維新		指標の説明	何を測る指標か
プロジェクト			
No.	成果指標		
<b>⑮ 安心の医療・介護充実プロジェクト</b>			
72	県内の専門研修プログラム登録者数	2018年度から2022年度の間に、県内の専門研修プログラムに登録し専門医研修を開始する医師数の累計	若手医師の県内定着が進んでいるか
73	健康サポート薬局に係る研修修了薬剤師数	健康サポート薬局に必要な薬剤師の数	薬学的な健康サポートができる薬剤師の育成が進んでいるか
74	訪問診療を行う診療所・病院数	訪問診療を行う医療機関数	訪問診療を行う医療機関が増加する取組が進んでいるか
75	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数	住民主体で体操などの介護予防活動を行う「通いの場」の数	住民主体で行う介護予防活動の取組状況
76	県福祉人材センターの有効求職登録者数（年間の月平均）	県福祉人材センターに登録している有効求職者数（年間の月平均）	福祉・介護分野に就業を希望する者の登録が進んでいるか
<b>⑯ 県民一斉健康づくりプロジェクト</b>			
77	健康寿命 【日常生活に制限のない期間の平均】 【日常生活動作が自立している期間の平均】	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均（国民生活基礎調査で、日常生活に影響なしと答えた者の割合から算出） 日常生活動作が自立している（介護を必要としない）期間の平均（介護保険の要介護2～5でない者の割合から算出）	疾病の予防対策や身体機能の維持・向上対策等が進み、県民一人ひとりの健康である期間の延伸が図られているか
再	県民のスポーツ実施率（週1回以上）	スポーツを行った県民の割合（週1回以上）	県民の「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動への参加が進んでいるか
再	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数	住民主体で体操などの介護予防活動を行う「通いの場」の数	住民主体で行う介護予防活動の取組状況
<b>⑰ 災害に強い県づくり推進プロジェクト</b>			
78	指定避難所における「避難所運営の手引き」作成数	災害発生時に備え、地域や施設管理者等が連携して避難所を運営する取り決め（「避難所運営の手引き」の作成）を行った数	地域防災力の要である自主防災活動の取組が進んでいるか
79	危険ため池の整備箇所数	危険ため池の整備箇所数	老朽化した危険ため池の整備が進んでいるか
80	洪水浸水想定区域の指定河川数	改正水防法に基づく洪水浸水想定区域を指定した河川数	想定し得る最大規模の降雨による洪水発生時に浸水する区域について、住民への周知が図られているか
81	高潮浸水想定区域に指定された市町数	改正水防法に基づく高潮浸水想定区域を指定した沿岸内の市町数（瀬戸内海に面する15市町を対象）	想定し得る最大規模の台風による高潮発生時に浸水する区域について、住民への周知が図られているか
再	国道・県道の整備完了延長	計画期間内に整備を完了する国道・県道の延長	地域や暮らしを支える道路網の整備が進んでいるか
82	橋梁の長寿命化計画に基づき修繕実施数	長寿命化計画に基づき修繕を実施する老朽化した橋梁数	橋梁の老朽化対策が進んでいるか
83	橋梁の耐震補強実施数	緊急輸送道路等の耐震化が必要な既設橋梁に耐震補強を実施した数	橋梁の耐震化が進んでいるか
84	大規模盛土造成地マップ公表市町数	大規模地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地のマップを公表した市町数（中核市である下関市を除く）	大規模盛土造成地の有無とその位置が住民に周知されているか
<b>⑱ 暮らしの安全・安心確保プロジェクト</b>			
85	消費者安全確保地域協議会の設置市数	消費者安全確保地域協議会が設置された市の数	地域における高齢者の消費者被害防止のための取組が進んでいるか
86	うそ電話詐欺の被害件数（年間）	振り込み詐欺等特殊詐欺の年間認知件数	特殊詐欺の被害件数が減少しているか
87	サイバーセキュリティ対策に関する講習を行った回数（年間）	サイバーセキュリティに関する講習等の開催回数	県民のサイバー犯罪被害防止に向けた取組が進んでいるか
88	110番通報受理から現場到着までの所要時間	110番通報の受理から警察官等が現場に到着するまでの所要時間	事件・事故の通報に対し、迅速・的確な初動対応が行われているか
89	人身事故発生件数（10万人当たり）（年間）	人身交通事故の年間発生件数	交通事故防止対策が進んでいるか
<b>⑲ 人口減少社会を生き抜く地域づくりプロジェクト</b>			
90	立地適正化計画を策定した市町の数	立地適正化計画を策定した市町の数	市町によるコンパクトなまちづくりに向けた取組が進んでいるか
91	やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数	市町が元気生活圏づくり推進方針を策定した数	広域的な範囲で集落機能や日常生活の支え合いの取組が進んでいるか
92	農山漁村交流滞在人口（年間）	中山間地域の交流施設等の年間宿泊者数	都市住民等の農山漁村での様々な交流体験等を通じて、中山間地域の活性化が進んでいるか



現状値		2022年/年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等
数値	年/年度			
223人	2013年～ 2017年	250人 (2018～2022)	直近の三師調査の10年後(平成38年)に、現状の医師数を維持するために必要な若手医師数を推計する	県医療政策課 (県内専門研修プログラム基幹施設に実績を確認)
175人	2017年度	300人	薬学的な健康サポートができる薬局の増加を目指す	県薬務課
290箇所	2017年度	335箇所	訪問診療を行う医療機関数の増加を目指す	厚生労働省「診療報酬施設基準」
1,241箇所	2016年度	1,740箇所	高齢者の日常的な介護予防活動の促進	県長寿社会課(厚労省事業の実績調査)
200人	2016年度	238人	福祉・介護分野への就業者数の増加を目指す	県厚政課(山口県福祉人材センター求人求職状況報告)
男性 72.18年 女性 75.18年	2016年	延伸させる	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間の延伸を目指す	厚生労働科学研究班(3年毎調査)
男性 79.19年 女性 83.80年	2015年度			県健康増進課
29.3%	2016年度	65.0%	国計画の目標値である65%を目指す	県スポーツ推進課
1,241箇所	2016年度	1,740箇所	高齢者の日常的な介護予防活動の促進	県長寿社会課(厚労省事業の実績調査)
0箇所	2017年度	200箇所以上	他県の実績を踏まえ、自主的な避難所運営に適正な規模となる避難所において手引きの作成を目指す	県防災危機管理課
1,583箇所	2017年度	1,683箇所	過去の整備実績を基に年間20箇所程度の整備を目指す(5年間で100箇所の整備を目標とする)	県農村整備課
0河川	2017年度	50河川	国の目標(概ね10年で指定)を踏まえ、約7割の指定を目指す	県河川課
0市町	2017年度	15市町	国の目標(瀬戸内海は概ね5年で指定)を踏まえ、指定の完了を目指す	県河川課、県港湾課
-	-	50km (2018～2022年)	国道・県道の計画的な整備を目指す	国土交通省、県道路建設課、県都市計画課
272橋	2017年度	500橋	長寿命化計画に基づき、近年の実績を踏まえ、老朽化した橋梁の計画的な対策を図る	県道路整備課
110橋	2017年度	140橋	近年の実績を踏まえ、優先して耐震補強が必要な橋梁の計画的な対策を図る	県道路整備課
0市町	2017年度	18市町	国の目標(2020年 公表率70%)を踏まえ、全市町(中核市である下関市を除く)の公表を目指す	県建築指導課
3市	2017年度	全13市	消費者安全法に基づく消費者安全確保地域協議会を全ての市に設置し、高齢者の消費者被害の防止を図る	県県民生活課
131件	2017年	65件	2017(平成29)年の件数の半減を目指す	県警察本部生活安全企画課
350回	2017年	550回	近年の実績を踏まえ更なる増加を目指す	県警察本部生活環境課
8分30秒	2017年	短縮させる	迅速的確な初動対応に資するため、過去最短である現状値の更なる短縮を目指す	県警察本部地域運用課
352.8件	2017年	320件	現状値から過去5年間の平均減少件数(29.7件)を減じた件数(320件)を目指す	県警察本部交通企画課
1市町	2017年度	9市町	都市計画区域を有する市町で過半数の計画策定を目指す	県都市計画課
23地域	2017年度	60地域	現在の23地域に加え、5年間で概ね35地域の形成を目指す	県中山間地域づくり推進課(市町取りまとめ)
14.5万人	2016年	16.2万人	毎年3.5千人の増加を目指す	県中山間地域づくり推進課

## 用語解説

維新プランに記載されている用語のうち、専門的な用語、十分に定着していない用語などについて、その解説を記載しています。

なお、用語の右側に付しているページ番号は、以下の用語が出てくる頁を示しています。



### ●R&D ラボ 【P60, 179, 181】

Research and Development（研究開発）ラボラトリーのこと。ここでは県内企業参画による研究者等の共同体・プラットフォームを指す。

### ●IoT

【P16, 18, 20, 24, 46, 63, 64, 68, 69, 76, 79, 83, 179, 182】

Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、身の回りのあらゆる「モノ」をインターネットに接続することで、それらの「モノ」の情報をやり取りすることが可能になる仕組み。

### ●IoT 推進ラボ 【P63】

経済産業省などが「地方版 IoT 推進ラボ」として選定を行い、地域での IoT ビジネスの創出を支援する取組のこと。山口県においても、平成 29 年 3 月に選定され、セミナー・研修会の開催など、県内中小企業の IoT を活用した生産性向上や技術開発に向けた取組を進めている。

### ●あいかさねっと 【P134, 136, 138】

「やまぐち社会貢献活動支援ネット」の愛称。ボランティアをしたい個人・団体・企業と、ボランティアをしてほしい団体をつなぐインターネット上のマッチングサイト。

アイ-コンストラクション

### ●i-Construction 【P75】

「ICTの全面的な活用」や「施工時期の平準化」など、建設現場における生産性を向上させる取組のこと。

### ●あいサポート運動 【P134, 194】

誰もが、多様な障害の特性、障害のある方が困っていること、障害のある方への必要な配慮などを理解して、障害のある方に対してちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障害のある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）をつくっていくことを目的とした運動のこと。

### ●空き家バンク 【P188】

空き家所有者等から空き家に関する登録の申し込みを受け、登録を行った空き家の情報を公開するとともに、利用登録を行った者に対し、空き家の紹介を行う仕組みのこと。

### ●AFPY 【P190】

「Adventure Friendship Program in Yamaguchi」の略。他者とかかわり合う活動を通して、個人の成長を図り、豊かな人間関係を築くための考え方や行動の在り方を学び合う、山口県独自の体験学習法のこと。

### ●安全運転サポート車 【P160, 198】

自動ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置等の先進安全技術が搭載された自動車のこと。



### ●EC サイト 【P98】

インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと。

### ●イクメンパパ子育て応援奨励金 【P114】

企業等における男性の育児休業取得を促進するため、「やまぐちイクメン応援企業宣言制度」に基づく登録を受けた企業（常時雇用者 300 人以下のものに限る。）に従事する男性従業員が育児休

業を取得した場合に、当該企業に奨励金を支給する制度。平成 27 年 4 月制度創設。

### ●移住コーディネーター 【P102】

移住者がそれぞれの生計を立て、安心して住み続けられるよう、生活上の様々な不安や悩みの軽減・解消に向けた支援を行うために配置するアドバイザーのこと。

### ●移住就農促進センター 【P81】

移住就農者の確保を図るため、2018(平成 30)年 3 月に農業大学校に設置した移住就農拠点のこと。「農業体験・研修施設」と「宿泊施設」で構成されている。

### ●イノベーション

【P14, 18, 60, 62, 63, 64, 148, 178, 181】

新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。本県においては、地域の企業・大学・支援機関等が連携し、共同研究等を通じて新技術・新事業等を次々に創出し、地域経済に大きな波及効果をもたらすことを目指す。

### ●イノベーション推進センター 【P18, 66】

医療関連、環境・エネルギー、バイオ関連分野における県内企業等の研究開発プロジェクトを支援する機関。(地独)山口県産業技術センター内に設置されている。

### ●医療機能の分化・連携 【P9, 140, 195】

各医療機関が担っている医療機能を明確化するとともに、それぞれの医療機能を踏まえた役割分担を行い、連携体制を構築すること。

### ●岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)

【P73, 102】

防衛装備庁艦艇装備研究所が、水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に実施するため、岩国市に整備する試験評価施設。2021 年度運用開始予定。

### ●インクルーシブ教育システム 【P124, 191】

人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みのこと。

### ●インターンシップ

【P70, 71, 76, 77, 114, 115, 123, 181, 187, 191】

大学生や高校生などが働くことに関する理解を深めるため、在学中に、企業等で一定期間、就業体験を行うこと。



### ●宇宙産業 【P64】

人工衛星やロケット等を製造する「宇宙機器産業」と、衛星データを活用したサービスの提供を行う「宇宙利用産業」の総称。

### ●宇宙データ利用推進センター 【P67】

宇宙データを活用した事業化支援等を行う宇宙利用産業創出拠点。(地独)山口県産業技術センター内に設置されている。

### ●宇宙利用産業 【P64, 179】

衛星データを活用したサービスの提供を行う産

業のこと。

- 運転卒業証制度** 【P157, 160, 198】  
運転免許証を自主的に返納した高齢者に対し、老年の安全運転の労をねぎらう「運転卒業証」と、各種団体・企業から様々な支援を受けることのできる「運転卒業生サポート手帳」を交付し、返納後の生活支援を行うこと。

エ

- 衛星リモートセンシングデータ** 【P62】  
人工衛星に搭載した測定器（センサ）により地球を観測したデータのこと。
- ALT** 【P191】  
Assistant Language Teacher の頭文字をとったものであり、小・中・高等学校等において日本人教員をサポートしながら英語等の授業を行う外国語指導助手のこと。

- エコツーリズム** 【P120, 189】  
自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかたのこと。

- SNS** 【P99, 183, 185】  
ソーシャルネットワーキングサービス (Social Networking Service) の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

- M字カーブ** 【P34, 114】  
我が国の女性の労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合を年齢階級別に見ると、就職期に一度上昇した後、出産・子育て期の離職によって低下し、子育てが落ち着いた時期に再就職によって再び上昇するという動きを示しており、このグラフの形がアルファベットの「M」に似ていることからこのように呼ばれる。

- LPWA** 【P68】  
Low Power Wide Area の略。IoT向けの新たな省電力広域無線通信網（広範囲、長寿命、低コスト）のこと。

お

- オリパラ教育** 【P127】  
オリンピック・パラリンピックを題材にして、スポーツの意義や価値等を再認識するとともに、生涯を通じたスポーツへの主体的な参画を図る教育活動のこと。

か

- 海岸保全施設** 【P150, 153, 197】  
高潮や津波、波浪による災害や海岸侵食を防止するため、海岸線に設置する施設のこと。堤防、護岸、離岸堤、消波ブロック、水門などがある。
- 海洋ごみ** 【P116, 120】  
海面に浮遊する漂流ごみ、海岸などにある漂着ごみ及び海底に堆積するごみ（海底ごみ）の総称。
- 外来種** 【P117, 120, 189】  
国内外を問わず、他の地域から人為的（意図的又は非意図的）に導入されることにより、本来の分布域を超えて生息又は生育することとなる生物種のこと。
- 外来種リスト** 【P116, 120】  
県内に生息又は生育する野生生物のうち、外来種のみを抽出した一覧表のこと。生態系等への被害の有無に関わらず、全ての外来種を選定している。
- 輝く女性管理職ネットやまぐち** 【P134】  
県内事業所における女性管理職の登用促進の気運の醸成を図るため、女性管理職同士が、企業の

枠を超えて交流を深めるとともに、相互研鑽を行う組織のこと。

- 貨客混載** 【P98, 119】  
鉄道・バス・タクシー等で貨物と旅客を同じ車両で輸送すること。公共交通機関を活用することにより、事業者の輸送の効率化や収益の向上等が期待される。

- 活動力パー率** 【P151】  
全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合のこと。

- 家庭教育アドバイザー** 【P191】  
地域における家庭教育支援の充実のために、子育てや家庭教育について相談に応じることができるよう、県教育委員会が養成している地域の指導者のこと。

- 家庭教育支援チーム** 【P123, 191】  
学校や地域、行政機関等と連携しながら、子育てや家庭教育についての相談活動や講座等を実施し、子育てや家庭教育をサポートするために市町等で編成されたチームのこと。

- 環境学習** 【P189】  
自然や環境を大切にすることを育み、環境保全やより良い環境を創造するために主体的に行動する実践的な態度や能力を育成することをめざして行われる学習のこと。

- 環境マネジメント** 【P189】  
組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるに当たり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組むこと。

- がん拠点病院等** 【P140, 195】  
専門的ながん医療の提供、地域のがん診療の連携協力体制の構築、がん患者に対する相談支援及び情報提供等を行う、がん医療の中核となる医療機関のこと。

- 関係人口** 【P31, 103, 104】  
移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。その地域で生まれ育った者、過去にその地域で勤務や居住、滞在の経験等を持つ者、ビジネスや余暇活動、ボランティア等をきっかけにその地域を往来する者、二地域居住者などが含まれる。

き

- 気候変動** 【P117, 119, 189】  
長い時間で見た気候の変動や変化のこと。近年、人間活動に伴うCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの増加による地球温暖化など、人為的要因による気候変動に対する関心が高まっている。

- 希少種** 【P117, 120, 189】  
県内に生息又は生育する野生生物であって、個体の数が著しく少ない種や著しく減少しつつある種、また、主要な生息地又は生育地が環境の悪化等により消滅しつつあるなど、その種の存続に支障をきたす事情がある生物種のこと。

- キャリア教育** 【P76, 123, 125, 129, 191】  
一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。

- 教職員人材育成基本方針** 【P192】  
キャリアステージ（教職経験）ごとに求められる教員の役割や資質能力を示すとともに、本県教育を担う人材の育成に向けた取組の方針を示したもの。



- 漁海況 【P150】  
魚の種類や魚の大きさ、漁獲量、魚群の状態など漁業の状況と、水温・塩分の分布、潮目や海流の位置など海の状況をまとめたもの。
- 緊急輸送道路 【P150, 153, 197】  
地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に実施するため、高速自動車道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路並びにこれらの道路と知事が指定する防災拠点を連絡する道路のこと。



- クラウドファンディング 【P74】  
成長企業等がインターネットを通じて多数の資金提供者から少額ずつ事業に必要な資金を集める仕組み。
- クルーズやまぐち協議会 【P91, 94, 185】  
本県へのクルーズ船誘致促進のため、市町、関係団体及び県が連携してネットワークを形成し、関係機関等が一体となった取組を進める協議会のこと。セールス活動等に資する情報の交換や共有化等を図っている。2014(平成26)年7月設立。



- CASE 【P57】  
ドイツ・ダイムラー社が提唱する自動車の主要な変革テーマで、Connectivity(車のツナガル化、I o T社会との連携深化)、Autonomous(自動運転社会の到来)、Shared&Service(車の利用シフト、サービスとしての車)、Electric(車の動力源の電動化)の4つの頭文字をとったもの。
- 経営革新計画 【P20, 72, 77】  
中小企業等経営強化法に基づき、中小企業が「新しい事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的として策定する中期的な経営計画。計画策定を通して現状の課題や目標が明確になるなどの効果が期待できる他、県に計画が承認されると様々な支援策の対象となる。
- 健康経営 【P113, 148】  
従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えに立って、健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践すること。
- 健康寿命 【P38, 63, 146, 149, 196】  
健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。国民生活基礎調査で、健康上の理由で日常生活に影響なしの割合から算出した「日常生活に制限のない期間」と、介護保険の要介護度2～5以外を健康(自立)な状態として算出した「日常生活動作が自立している期間」の2種類が主に使用される。
- 建設産業 【P71, 75, 77, 180, 181】  
建設工事の完成を請け負う建設業及び設計業等建設業に関連する産業の総称。社会資本の整備・維持、災害時の応急対策・復旧対応等を行い、山口県では就業者の約1割を占めている。



- 広域緊急援助隊 【P196】  
大規模災害発生時に直ちに被災地に派遣され、被災者の救出救護、緊急交通路の確保、身元確認の支援等の活動を行う警察の部隊のこと。
- 交通安全定期診断 【P157】  
自動車学校と連携して、高齢者が運転する車両の助手席に自動車学校の指導員が乗車して交通安全指導を行い、高齢ドライバーの交通安全意識の高揚を図るもの。
- 交通系ICカード 【P88, 119】

交通事業者等が発行しているICカードを指し、主に鉄道やバス等の公共交通機関で利用可能なICカードのこと。代表的なものとして「Suica」「ICOCA」「PASMO」等がある。

- 交通結節点 【P162】  
異なる交通手段(場合によっては同じ交通手段)を相互に連絡し、乗り換えや乗り継ぎを行う場所のこと。
- 高等産業技術学校 【P71, 76】  
職業能力開発促進法に基づき、県が下関市と周南市に設置している職業能力開発校のこと。基礎的な技能を習得するための長期間及び短期間の職業訓練を実施している。
- 高能力種雄牛 【P83】  
霜降りの度合いが高いなど、肉質やおいしさに優れた能力を持つ黒毛和種の雄牛のこと。畜産農家は、その凍結精液を人工授精することにより、高品質な肉用牛を生産する。
- 高齢者交通安全モデルコミュニティ 【P198】  
高齢者のコミュニティを指定し、反射材の着用促進等に関する交通安全教育を行い、参加する高齢者自身の交通事故防止を図るとともに、同コミュニティからの波及効果により、県民全体の交通安全意識の向上と、高齢者が関与する交通事故の減少を目指す取組のこと。
- 港湾運営会社 【P6, 56, 58】  
国際戦略港湾及び国際拠点港湾において、複数の埠頭を港湾管理者から借り受け、民間のノウハウを活かした一体的かつ効率的な埠頭運営を行うことを目的とした民間事業者のこと。港湾法に基づき、国の同意を得て港湾管理者である山口県が指定する。
- 国際バルク戦略港湾 【P56, 57, 58, 178】  
我が国の産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物(バルク貨物)の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾。山口県では石炭部門で徳山下松港・宇部港が選定。
- 国土強靱化 【P150, 196】  
どのような災害等が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会を構築すること。
- 子育て世代包括支援センター 【P108】  
妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点のこと。
- 子ども食堂 【P33】  
地域の子ども等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。
- 子どもの居場所づくり 【P106, 110】  
貧困の連鎖を防止する観点から、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援や食事の提供を行い、子どもの生活の向上を図る取組のこと。
- コネクティビティ 【P57】  
車が様々なものとインターネットを通じてつながるようにすること。
- 個別施設計画 【P151, 153, 197】  
施設ごとの長寿命化計画のこと。
- 戸別訪問指導 【P198】  
65歳以上の高齢者が居住する世帯を対象に戸別訪問し、生活実態に応じたきめ細かな交通安全指

導を実施すること。

● **コミュニティ・スクール**

【P8, 40, 107, 109, 122, 123, 124, 134, 191, 192】

学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。

● **コミュニティ・ビジネス** 【P200】

地域住民自らが、地域の課題解決に向けた公益的な活動を、地域資源を活用しながら、継続的な事業の形で展開していく新たなビジネスのこと。

● **コンテナターミナル** 【P58】

コンテナの海上輸送と陸上輸送を結ぶ接点となる港湾施設の総称。

㊦

● **災害時広域受援計画** 【P150】

大規模災害発生時に県外からの広域的な支援を速やかに要請し、円滑に受け入れるために必要となる体制等を定めた計画のこと。

● **災害情報共有システム（Lアラート）** 【P150】

避難勧告等の防災情報を集約し、多様なメディアを通じて住民に情報配信する全国的な共通基盤システム。

● **災害マネジメント** 【P196】

発災後に被災市町が実施する災害のフェーズに応じた災害対応、災害対策の推進体制の整備や進捗管理及び応援職員の緊急確保に関する連絡・調整などのマネジメントのこと。

● **サイクル・スクールリーダー** 【P198】

中学生・高校生が被害に遭う自転車事故を抑止するため、自転車安全利用に係る活動に取り組む生徒を「サイクル・スクールリーダー」と位置づけ、学校主体による自転車安全利用の指導体制を確立し、その活動を推進するもの。

● **サイクル県やまぐちプロジェクト** 【P90, 92, 184】

山口県の美しい景観や整備された道路ネットワーク等を活かしてサイクルスポーツの振興と交流人口の拡大を図ることを目的とし、「だれもが」「県内各地で」「四季を通じて」「サイクルスポーツを快適に」楽しむことができる「サイクル県やまぐち」の実現に向けた様々な取組を推進するもの。

● **サイバーパトロール** 【P159】

犯罪の未然防止と早期発見のために、インターネット上の違法・有害情報を発見するための活動。

● **サイバー犯罪** 【P157, 159】

高度情報通信ネットワークを利用した犯罪や、コンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を悪用した犯罪。

● **里親** 【P33, 106, 107, 110】

さまざまな事情により家庭での養育が困難又は受けられなくなった子どもを、自らの家庭に迎え入れて養育する人のこと。

● **砂防堰堤** 【P151】

土石流など流出土砂の貯留や調整、溪岸の保全や河床の不安定土砂の移動の抑制などを目的として設置される土砂貯め用のダムのこと。

● **産業技術センター** 【P18, 20, 66, 73, 180, 181】

2009(平成 21)年 4 月に法人化した地方独立行政法人。県内企業等の「中核的技術支援拠点」として、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行っている。

● **三次救急** 【P142】

二次救急まででは対応できない重篤な患者への医療提供のこと。救命救急センターや高度救命救急センターによって行われる。

● **産地パッケージ計画** 【P81】

産地における、新規就業者等の受入・定着へ向けた募集・研修体制、農地・住居の確保、施設・機械整備、及び産地の規模拡大等の生産体制強化に関する総合的な計画のこと。

㊧

● **G I 登録** 【P99, 182, 185】

品質等の特性が産地と結びつき、地域等から高い評価を得ている農林水産物等の名称を、国が知的財産として登録し、保護する制度のこと。県内では、下関ふく、美東ごぼうが登録されている。

● **GMP** 【P60, 64, 181】

Good Manufacturing Practice の略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受け入れから製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。

● **COCプラス** 【P76, 123】

大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに、その地域が求める人材を育成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することを目的とする文部科学省の補助事業。

● **JGAP** <sup>ジェイギャップ</sup> 【P79, 80, 82, 85, 182】

「工程管理に基づく品質保証」の考え方を生産現場に導入し、食品事故等を未然に防ぐための手法のこと。第三者機関の審査により、JGAP が正しく導入され、農産物の安全性確保とより良い農業経営に取り組む農場に認証が与えられる。

● **JETRO** <sup>ジェトロ</sup> 【P30, 96, 99】

日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization)。2003(平成 15)年 10 月 1 日に前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された経済産業省所管の独立行政法人。日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施している。

● **ジオパーク** 【P117, 120, 184】

地球科学的に重要な地質遺産の保護を図りつつ、ジオ(地球)に親しみ、ジオツーリズム(ジオを学ぶ旅)を楽しむ場所のこと。2018(平成 30)年 4 月現在、日本ジオパーク委員会が認定する「日本ジオパーク」は国内 43 地域で、このうち 9 地域が、世界ジオパークネットワークから「世界ジオパーク」として認定されている。

● **自主防災組織** 【P151, 153, 155, 197】

地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚と連帯感に基づいて自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織。

● **JISQ9100** <sup>ジスキュー</sup> 【P67】

航空宇宙品質センター (JAQG) が制定した、航空宇宙産業に係る世界標準の品質マネジメント規格。公益財団法人日本適合認定協会 (JAB) の認定を受けた認証機関が審査し認証する。

● **施設整備 10 か年計画** 【P178】

工業用水の安定供給のため、工業用水道施設の劣化状況を的確に把握した上で更新時期及び事業費の平準化を図ることにより、施設の老朽化・耐震化対策を計画的、重点的に推進することを目的として、県企業局が策定した 10 か年計画のこと。



- **自然公園** 【P117, 120, 189】  
優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的に自然公園法に基づき指定される。国立、国定、県立の3種類があり、県内には8つの自然公園がある。
- **自然資源** 【P118, 120, 189】  
地形、鉱物、水などの無生物や、植物、野生鳥獣、魚、サンゴなどの生物の資源のこと。天然資源ともいう。
- **市町子ども家庭総合支援拠点** 【P109】  
子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、子ども等に関する相談全般への対応や、通所・訪問等による継続的な養育支援等を行うため、市町が設置する支援拠点のこと。
- **指定避難所** 【P154】  
避難した住民等を災害の危険性がなくなるまで必要な間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として市町村長が指定したもの。
- **児童養護施設** 【P110】  
保護者のない子どもや保護者に監護させることが適当でない子どもに対し、安定した生活環境を整え、生活指導、学習指導等を行い養育することにより、児童の心身の健やかな成長とその自立を支援する施設のこと。
- **JICA** 【P30, 99】  
国際協力機構(Japan International Cooperation Agency)。2003(平成15)年10月1日に前身の国際協力事業団を引き継いで設立された外務省所管の独立行政法人。政府開発援助(ODA)の実施機関の一つであり、開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的としている。
- **社会的養護** 【P33, 107, 110, 187】  
保護者の適切な養育を受けられない子どもを、公的責任で社会的に保護・養育するとともに、養育に困難を抱える家庭への支援を行うこと。
- **JAXA「西日本衛星防災利用研究センター」** 【P62, 102】  
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の衛星データの防災等利用・研究推進に係る連携拠点。2017(平成29)年2月、県産業技術センター(宇部市)に設置。
- **周産期医療** 【P106, 108, 186】  
妊娠、分娩に関わる母体・胎児管理と出生後の新生児管理を主に対象とする医療のこと。
- **周産期母子医療センター** 【P108, 186】  
リスクの高い妊産婦や新生児への高度な医療の提供を行う、周産期医療の中核となる施設のこと。
- **重層的な見守り体制** 【P135, 195】  
一人暮らしの高齢者等に対し、行政や住民、民生委員・児童委員、事業者等の多様な主体が協働して、日常的な見守りや声かけ、生活援助などを行う仕組みのこと。
- **住宅セーフティネット** 【P188】  
住宅市場の中で独力では住宅を確保することが困難な方々が、それぞれの所得、家族構成、身体状況等に適した住宅を確保できるようにする仕組みのこと。
- **重点成長分野** 【P60, 68, 72】  
本県が今後、重点的に伸ばしていくべき成長分野を9分野に明確化したもの。(基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、水素・エネルギー関連産業、バイオ関連産業、ヘルスケア関連産業、IoT等関連分野)。
- **集落機能** 【P162, 164, 200】  
集落が有するとされる、冠婚葬祭など地域住民同士が相互に扶助し合いながら生活の維持・向上を図る「生活扶助機能」、草刈りや道普請等により地域の生産活動の維持・向上を図る「生産補完機能」、農林地や地域固有の景観、文化等を維持・管理する「資源管理機能」のこと。
- **就労継続支援B型事業所** 【P135】  
企業等での就労が困難な障害者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う事業所のこと。「B型」は利用に当たり、雇用契約を結ばないものであるが、他に雇用契約を結ぶ「A型」がある。
- **主体的・対話的で深い学び** 【P123, 125】  
児童生徒が、学ぶことに興味や関心をもち、子ども同士の協働や教職員・地域の人との対話等を通じて、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう学びのこと。
- **主要渋滞箇所** 【P60, 120】  
2012(平成24)年度に、山口県における総合的な渋滞対策を目的として、国・県等道路関係機関で構成された「山口道路交通渋滞対策部会」が中心となり、19市町の意見やパブリック・コメントの結果及び最新データ等による検証のうえ選定した、交通渋滞箇所のこと。
- **障害者法定雇用率** 【P113】  
社会連帯の理念に基づき、事業主が雇用することが義務付けられている障害者の割合。民間企業については、2018(平成30)年4月に2.0%から2.2%に引き上げられ、今後、2021年3月31日までに更に2.3%に引き上げられる予定。
- **小水力発電** 【P189】  
水が落下するエネルギーを用いて発電する、最大出力1,000kW以下の比較的小規模な発電設備の総称。
- **少年安全サポーター** 【P199】  
退職警察官等を市教育委員会等に派遣し、いじめなどの学校における少年の問題行動への対応、巡回活動、相談活動、児童の安全確保に関する助言を行うなど、教育現場と警察とのパイプ役として活動する取組のこと。
- **消費者安全確保地域協議会** 【P158, 161】  
高齢者等の消費者被害を防ぐために市町や地域の関係者が連携して構築する、消費者安全法に基づく見守りネットワークのこと。見守り等の取組を行う地域協議会の構成員間で必要な情報を提供できる旨法に規定されており、必ずしも本人の同意がない場合でも、個人情報共有することができる。
- **初期救急** 【P142】  
入院や手術を必要としない患者への医療提供のこと。休日夜間急患センターや地元医師会の医師が当番で実施する在宅当番医によって行われる。
- **食品ロス** 【P42, 119, 189】  
本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品のこと。
- **浸水想定区域** 【P153, 154, 197】  
国や都道府県が指定する河川や海岸において、洪

水や高潮発生時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定し得る最大規模の洪水や高潮による氾濫が河川や海岸から発生した場合に浸水が想定される区域のこと。

す

- 水産インフラ輸出構想 【P46, 97, 100】  
県産業戦略部が2016(平成28)年10月に策定した構想。漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等アセアン地域に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図るもの。
- 水田高機能化 【P79, 84, 182】  
従来の暗渠排水に比べて高い機能を持った浅層暗渠や地下水位制御システムによる排水対策により、水田への畑作物の導入を可能にすること。
- 水田フル活用 【P79, 81】  
水田を有効に活用し、米に加え麦・大豆・園芸作物等の生産を行う取組のこと。
- スクールカウンセラー 【P122, 190】  
児童生徒の臨床心理に関して専門的知識や経験を有し、学校において、児童生徒や保護者へのカウンセリングなどを行う心の専門家のこと。
- スクールソーシャルワーカー 【P122, 190】  
社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関等とのネットワークの活用により、問題を抱える児童生徒への支援を行う専門家のこと。
- スタートアップ企業 【P72, 179】  
研究開発等によるイノベーション創出を通じた社会貢献や、急激な成長が見込まれる企業のこと。
- ステキ女子 【P81, 182】  
本県の農林水産業において、経営者・経営参画者として自身の“ステキ・スタイル”を確立し、その魅力を多様に情報発信していける女性のこと。「きれい」に「輝き」ながら、「かしこく」「かせぐ」農林漁業女子をイメージしている。
- スマート林業 【P78, 82】  
ICTなど先端技術を活用して、森林管理や木材生産、流通を省力・効率化する取組のこと。
- 3R<sup>スリーアール</sup> 【P42, 48, 65, 119, 121, 179, 189】  
リデュース (Reduce: 発生・排出抑制)、リユース (Reuse: 再利用)、リサイクル (Recycle: 再生利用) のこと。
- 「住んでみいね!ぶちええ山口」県民会議 【P102, 103, 185】  
行政、企業等が連携・協働し、本県への移住の促進や若い世代の県内定着に向けた県民運動を推進していくため、2015(平成27)年に設立された組織のこと。

せ

- 生活改善士 【P81】  
活力あるむらづくりの推進役として、農山漁村の女性対策・担い手育成支援等に取り組む知事認定を受けた農漁家女性のこと。
- 生産性向上・人材創造拠点 【P22, 72】  
企業の生産性向上と産業人材一人一人の能力を高めていく両面から、中小企業の産業力向上に向けた戦略的な取組を推進するための拠点のこと。コーディネーターを配置し、助成金やセミナー・研修など中小企業の事業展開に応じた各種支援を行っている。平成30(2018)年4月にやまぐち産業振興財団内に設置。

- 成年後見制度 【P194】  
認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分ではない方について、本人の権利を守る援助者(「成年後見人」等)を選ぶことで、本人を法的に支援する制度のこと。
- 生物多様性 【P116, 121, 189】  
様々な生き物がいたり、山、川、海など生き物が暮らせる自然があること。生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとされている。
- 石油・石油化学・化学産業 【P59】  
石油産業とは、石油の輸送、精製、販売等を行う産業。化学産業とは、原料に化学反応を施し、加工することによって製品を製造する産業。このうち、石油や天然ガスを原料として、合成樹脂や合成繊維などを製造する産業を石油化学産業という。
- 潜在看護職員 【P142】  
保健師、助産師、看護師又は准看護師の資格取得者で、看護職として就業していない者のこと。
- ソーシャルビジネス 【P36, 136】  
ビジネスの手法で社会的課題の解決を目指す取組のこと。
- ゾーン30<sup>さんじゅう</sup> 【P157】  
市街地等の生活道路及び通学路における歩行者等の安全を確保するため、道路管理者と連携して、通過交通の抑制等が必要な地区において、最高速度30km/h区域規制や路側帯の設置・拡幅等の対策を実施するもの。
- 総合支援学校 【P8, 40, 122, 123, 125, 129, 191】  
山口県が設置した「特別支援学校」の呼称。
- 第2期県立高校将来構想 【P126, 192】  
生徒のニーズの多様化や生徒の減少等に対応し、中長期的視点に立って高校教育の質の確保・向上を図るために策定した、2015年度から2024年度までの10年間の本県高校改革の指針となるもの。特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備が主な内容。
- 大規模盛土造成地マップ 【P154】  
国のガイドラインに基づき、谷や沢を広範囲に盛土するなどした造成地の概ねの位置を示した地図のこと。
- ダイバーシティ 【P113】  
「多様性」。年齢、性別、障害、国籍、ライフスタイル、価値観などの違いを尊重し受け入れるだけでなく、その「違い」を積極的に生かす考え方。少子高齢化の中で多様な人材を確保し、多様化する市場ニーズやリスクへの対応力を高め、企業の成長につなげていく経営の考え方として用いられることが多い。
- タイムライン 【P152, 197】  
災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した防災行動計画のこと。
- 体力向上プログラム 【P122】  
県内の各小・中学校が、子どもの体力等の実態に基づき、家庭・地域と連携した、体力向上に向けた各校の特色ある取組をまとめた計画のこと。
- 宅配ボックス 【P119】



宅配物の受取人が留守中に受取先として利用できるロッカー型の設備・システムのこと。配送業者は受取人が不在でも配送を完了することができ、再配達削減につながる。

- 多数の者が利用する建築物等 【P152, 154, 197】  
学校、体育館、病院、集会場、百貨店、老人ホーム等多数の者が利用する建築物で一定規模以上の建築物や、地震によって倒壊した場合に道路を閉塞させる恐れのある建築物の総称。

- 多部制定時制高校 【P126】  
定時制課程において、午前部、午後部、夜間部など、学習時間帯を選択して学ぶことができる仕組みを持つ高校のこと。

- 多文化共生 【P87, 89, 183】  
国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

- 誰もが活躍できるやまぐちの企業 【P112, 113, 115】  
長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に関わり、若者、女性、高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりに成果を上げている企業として、やまぐち働き方改革推進会議会長（知事）が認定した企業のこと。  
2017(平成29)年8月制度創設。



- 地域おこし協力隊 【P31, 200】  
都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、一定期間、地域おこし活動の支援や住民の生活支援など各種の地域協力活動に従事してもらいながら、その地域への定住・定着を図る取組のこと。

- 地域学校協働活動推進員 【P124】  
地域住民等が学校と協働して行う活動が円滑かつ効果的に実施されるよう、地域住民等と学校との情報共有、地域住民等への助言等を行う者で、社会教育法に基づき、市町教育委員会から委嘱された者のこと。

- 地域協育ネット 【P40, 122, 124】  
概ね中学校区を一つの単位として、学校関係者や保護者、地域の社会教育団体、専門機関等とのネットワークを形成し、地域ぐるみで子どもたちの育ちや学びを支援する仕組みのこと。

- 地域共生社会 【P135, 136, 138, 194】  
社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すもの。

- 地域拠点 【P163, 200】  
地域の中心的な役割を担い、都市の生活を支える機能（医療・福祉・商業施設等）が立地する拠点のこと。

- 地域経営会社 【P164】  
住民が直接参画し、地域資源を活用した事業により地域を支える組織のこと。

- 地域経済牽引事業 【P71, 77】  
地域未来投資促進法に規定する、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼすことにより、地域における経済活動を牽引する事業のこと。

- 地域高規格道路 【P58, 197】

高規格幹線道路を補完し、地域道路ネットワークの軸を形成する、連携・交流・連結のいずれかの機能を持つ高規格な道路のこと。

- 地域子育て支援拠点 【P108, 186】  
地域において、子育て親子の交流や相談・助言、情報提供等を行う子育て支援の拠点となる施設のこと。

- 地域コミュニティ組織 【P165, 200】  
一定の地域を基盤とし、共通の属性や意識を持つ人々を構成員として、地域活動を行う団体や組織のこと。人口減少・高齢化が進む中山間地域では、集落単位での地域活動が難しい面もあるため、山口県では、既存の集落の枠を超え、複数の集落が広域的に支え合う新たな地域コミュニティ組織づくりを促進している。

- 地域資源 【P43, 162, 165, 180】  
自然・土地、歴史・文化・伝統、農林水産物、加工産物、人工公物、技術など、地域に備わっているもの、地域から生み出されるものの総称。

- 地域循環圏 【P65, 179, 189】  
地域の特性や循環資源の性質に応じて、最適な規模の循環を形成することが重要であり、地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させていくという考え方。

- 地域商社やまぐち株式会社 【P96, 185】  
県と山口銀行との共同構想の下、県産品を首都圏等の地域外へ売り込むため、2017（平成29）年10月に山口銀行など民間出資により設立した株式会社。オリジナルブランド「やまぐち三ツ星セレクション」を中心とした加工食品のブランディングや営業代行により、首都圏市場等での販路開拓を行っている。

- 地域生活支援拠点等 【P137, 138, 194】  
障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、地域移行を進めるため、重度障害にも対応できる専門性を有し、地域生活において、障害者等やその家族の緊急事態に対応するサービス提供体制のこと。

- 地域中核企業 【P14, 60, 71, 72, 179】  
地域の特性を活かして高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。具体的には、域内販売や域内仕入の割合、成長性や従業員増加率が高い企業などを指す。

- 地域の夢プラン 【P162】  
地域住民自らが、相互の話し合いやワークショップ等を通じて、自主的・主体的に地域の将来像や具体的な目標、行動計画等を定めた地域の将来計画のこと。

- 地域包括ケアシステム 【P9, 140, 141, 142, 196】  
重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のこと。

- 地方生活実現政策 【P104】  
平成30年6月15日に国で策定された「わくわく地方生活実現政策パッケージ」のこと。同日閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」に盛り込まれ、若者を中心としたU I Jターン対策の抜本的強化や女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起し等を大胆に実行するとされた。

- 中核経営体 【P24, 46, 78, 79, 80, 85, 182】  
集落営農法人や林業認定事業体、漁業士や漁業経

営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を  
実践し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿  
となり、地域をけん引する経営体のこと。

### ●中山間地域

【P31, 43, 48, 66, 117, 162, 163, 165, 184, 195, 199】  
一般的には、平野の周辺部から山間部に至るま  
とまった平坦な耕地が少ない地域のこと。山口県  
では、地域振興5法(離島振興法、山村振興法、半  
島振興法、特定農山村法、過疎地域自立促進特別  
措置法)の適用地域又は農林水産省の農業地域類  
型区分による山間農業地域、中間農業地域のい  
ずれかに該当する地域を指す。

### ●長寿命化計画

【P154】

維持管理費の縮減や更新費用の平準化を図るた  
め、具体的な対応方針を定めた計画のこと。

### ㊦

### ●DMO

【P26, 90, 91, 92, 183】

Destination Management/Marketing Organization の略。  
様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的  
なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した  
情報発信・プロモーション、効果的なマーケッ  
ティング、戦略策定等について、地域が主体とな  
って行う観光地域づくりの推進主体。

### ●TPP

【P97】

環太平洋パートナーシップ(Trans-Pacific  
Partnership)協定のこと。環太平洋諸国の間  
で、モノやサービス、投資などが出来るだけ自由  
に行き来できるよう、各国の貿易や投資の自由化  
やルール作りを進める国際協定であり、2017(平  
成29)年11月に日本を含む11ヶ国で大筋合意し  
、日本は2018(平成30)年6月に批准している。

### ●低炭素型ライフスタイル

【P42, 119, 189】

通勤や買い物の交通手段を自家用車から自転車  
や公共交通機関に転換するなど、日常生活の中で  
CO<sub>2</sub>排出削減につながる行動を心掛ける暮らし  
方のこと。

### ●データサイエンティスト

【P67】

情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の  
知見に基づき、データから価値を創出し、ビジネ  
ス課題に答えを出す専門人材のこと。

### ●デスティネーションキャンペーン

【P86, 90】

JRグループと自治体や地元の観光事業者等が  
協働で実施する大型観光キャンペーンのこと。山  
口県では、前回、2017(平成29)年9月1日～  
12月31日に実施。

### ●テレワーク

【P20, 114, 187】

情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわ  
れない柔軟な働き方のこと。働く場所によって  
、自宅利用型テレワーク(在宅勤務)、モバイルワ  
ーク、施設利用型テレワーク(サテライトオフィス  
勤務など)に分けられる。

### ㊦

### ●統括コーディネーター

【P40, 123, 124】

地域住民が学校と協働して行う活動が円滑かつ  
効果的に実施されるよう、地域住民等と学校との  
情報共有、地域住民等への助言等を行う者のこと。

### ●東京圏

【P12, 103, 105, 186】

東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県  
の1都3県のこと。

### ●トータルリスボンスタイム

【P199】

110番通報の受理から、警察官等が現場に到着  
するまでの所要時間のこと。

### ●特殊車両通行許可制度

【P56, 58, 178】

道路の保全と交通の危険防止を図るため、一定  
の

寸法や重量等を超える車両は、通行を制限して  
いるが、物流の効率化等を目的に制限値を超えた  
車両について「特殊車両」として道路管理者が許  
可し通行できることとしている制度のこと。

### ●ドクターヘリ

【P140】

事故や災害時等に、消防機関・医療機関からの  
要請に対し、直ちに医師・看護師が搭乗して、救  
急現場に出動するヘリコプターのこと。

### ●特定健康診査

【P38, 146, 148, 149】

脳卒中や心筋梗塞の発症につながるメタボリ  
ックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した  
、40歳～74歳を対象とした健康診査で、腹囲や血  
圧、血糖値、中性脂肪などから生活習慣病のリス  
クの有無を調べるもの。リスクがある方について  
は、生活習慣を改善するための保健指導を行う。

### ●特定不妊治療

【P106】

不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精による  
治療のこと。

### ●特定有人国境離島地域

【P119】

有人国境離島地域のうち、継続的な居住が可能  
となる環境の整備を図ることがその地域社会を  
維持するうえで特に必要と認められる地域のこと  
。本県では、萩市見島のみが対象。

### ●特別養子縁組

【P33, 107, 110】

何らかの理由で実親(生みの親)が育てられ  
ない子どものために、実親との法的な親子関係  
を解消し、養親(育ての親)との新たな親子関係  
を始める制度のこと。

### ●都市機能

【P162, 163, 200】

医療・福祉・商業施設など、都市の生活を支  
える機能のこと。

### ●都市拠点

【P163, 200】

都市の中心的な役割を担い、都市の生活を支  
える機能(医療・福祉・商業施設等)が集積する  
拠点のこと。

### ●土砂災害関連情報

【P197】

大雨警報発表後、土砂災害の危険性が高まった  
時に、山口県と下関地方気象台が市町ごとに発  
表する、土砂災害警戒情報などの土砂災害に関  
する防災情報のこと。

### ●土砂災害特別警戒区域

【P9, 150】

土砂災害のおそれがある区域(土砂災害警戒区  
域)のうち、建築物に損壊が生じ、住民に著しい  
危害が生じるおそれがある区域のこと。

### ●土砂災害防止施設

【P150, 153, 197】

土石流を止める砂防ダムやがけ崩れを防ぐ擁  
壁など、土砂災害を防ぐための施設の総称。

### ㊦

### ●南海トラフ地震

【P151, 197】

南海トラフ(静岡県の駿河湾から九州東方沖ま  
での約700kmにわたって続く深い溝上の地形)沿  
いで発生する大規模な地震。これまで100～150  
年周期で発生し、今後30年以内の発生確率は70  
～80%とされている。

### ㊦

### ●二次救急

【P142】

入院や手術を必要とする患者への医療提供の  
こと。複数の病院が当番日を決めて実施する病  
院群輪番制病院や、病院の施設や機能を地域の  
医師に開放し、地元医師会の協力により実施  
する共同利用型病院によって行われる。

### ●二次交通

【P86, 87, 88, 183, 184】

空港や鉄道の主要駅から観光目的地までの  
交通のこと。



- **日EU・EPA** 【P97】  
日本とEU（欧州連合）との間で締結された、経済活動の自由化に向けた経済連携協定（Economic Partnership Agreement）のこと。平成30年7月に署名され、今後関税の撤廃等が行われることから、工業製品や農林水産物の輸出拡大が期待される。
- **二地域居住** 【P31, 104】  
都市住民が、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期（1～3ヶ月）、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係をもちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと。
- **日中経済交流促進協会** 【P99】  
地域レベルでの日中間の経済交流を促進するため、1981（昭和56）年に山口県・県内市町及び主要経済団体により設立された団体。企業進出や現地での活動支援、経済や貿易・投資等に関する情報の提供等を行っている。
- **二部料金制** 【P59, 178】  
工業用水の料金制度の一つ。契約水量に基づく「基本料金」と、使用量に応じた「使用料金」からなる制度で、受水企業にとっては、節水努力が料金に反映されやすい仕組み。
- **ニホンアワサンゴ** 【P117, 120】  
日本を中心とする東アジア海域の固有種で、国内では黒潮の影響を強く受けない本土温帯域に分布するサンゴ。県内では周防大島沖で国内最大級の群生地が確認されている。
- **日本遺産** 【P130, 132, 193】  
地域の歴史的魅力や特色を伝える、有形・無形の様々な文化財を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定する制度のこと。
- **日本型直接支払制度** 【P116】  
農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する制度のこと。「多面的機能支払制度」、「中山間地域等直接支払制度」、「環境保全型農業直接支払制度」により構成される。
- ㊦ **農業試験場** 【P83】  
農業者の生産性向上および経営の安定・向上や、食の安心・安全、環境保全、地産・地消などの県民ニーズに適切に対応できる試験研究を通して本県農業の活性化を推進する県の機関。
- **農業大学校** 【P82】  
全寮制のもとで実践学修を主体とした教育を行い、地域農業の担い手や地域農業の振興に指導的役割を果たすことができる者の育成を行う県の機関。
- **農林漁家民宿** 【P162】  
農林漁家等が宿泊者を宿泊させ、自ら生産した農林水産物や地域の食材を用いた料理を提供したり、農林漁業体験メニュー等を提供する宿泊施設のこと。
- ㊦ **バイオ関連技術** 【P63】  
微生物や菌類など生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術のこと。発酵・醸造技術や遺伝子の組み換え等により、医薬品・食品の製造、環境の浄化、エネルギー生産など幅広い分野に応用される。
- **排水機場** 【P197】  
高潮時などに、河川や水路への逆流を防止するための水門と、大雨によって増水した河川や水路の水を海などへ強制的に汲み出すためのポンプ場等の施設の総称。
- **ハザードマップ** 【P9, 150, 155】  
災害時に、住民が迅速かつ安全に避難し、人的被害を最小限度に食い止めることを目的として、予想される被害の程度や避難情報等の各種情報を分かりやすく表示した地図のこと。津波、高潮、洪水、土砂災害などのハザードマップがある。
- **HACCP** 【P157, 158, 198】  
Hazard Analysis and Critical Control Point（危害分析・重要管理点）の略。米国で開発された高度な衛生管理手法で、最終製品を抜取検査する従来の手法とは違い、原料の受入れから製造・出荷までの全工程において危害防止につながるポイントをリアルタイムで監視・記録することにより、すべての製品が安全であることを確保するシステム。
- **バスロケーションシステム** 【P88】  
無線通信やGPSなどを活用して、バスの現在位置や運行情報をバスターミナル等に設置したモニターやスマートフォン等に情報提供するシステムのこと。
- **8020運動** 【P147】  
厚生労働省と日本歯科医師会が平成元年から提唱している、80歳になっても自分の歯を20本以上保つことを目標とする取組のこと。少なくとも20本以上自分の歯があれば、ほとんどの食物を噛みくだくことができ、美味しく食べることができると言われる。
- **パブリック・コメント** 【P201】  
県の施策に関する基本的な計画等を策定する過程において、計画案等を県民に公表し、それに対する意見を求める制度のこと。
- **犯罪インフラ** 【P179】  
犯罪を助長し、又は容易にする基盤のこと。不法滞在者等に在留資格を不正取得させる手段となる偽造結婚・偽装認知等のように、その行為自体が犯罪となるもののほか、それ自体は合法であっても、詐欺等の犯罪に悪用されている各種制度やサービス等がある。
- ㊦ **PBL** 【P76, 128】  
Project Based Learning の略。企業等と教育機関が連携して取り組む課題解決型の教育プログラムのこと。
- **ひきこもり地域支援センター** 【P196】  
ひきこもり本人や家族からの相談対応や支援、地域における支援体制の整備を行う機関のこと。精神保健福祉センター及び各保健所に設置。
- **被災者生活再建支援システム** 【P196】  
災害発生時における被災者の一日も早い生活再建を図るため、住家被害認定調査や罹災証明の発行等を迅速化するとともに、必要な情報を一元的に管理するシステムのこと。
- **病児保育施設** 【P109】  
地域の病児・病後児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育する施設のこと。
- ㊦ **フィンテック** 【P74, 98】



Finance（金融）とTechnology（技術）を組み合わせた造語で、スマートフォンやPCなどテクノロジーを利用した金融サービスのこと。

- **フードバンク活動** 【P119】  
食品企業の製造工程で発生する規格外品等を引き取り、福祉施設等へ無料で提供する活動のこと。
- **福祉サービス第三者評価** 【P196】  
福祉事業者の提供するサービスの質を、公正・中立な第三者が専門的かつ客観的な立場から評価するもの。
- **福祉人材センター** 【P140, 144, 145】  
福祉の仕事を希望する方と、人材の必要な社会福祉施設等をつなぐ「福祉人材無料職業紹介所」のこと。社会福祉法に基づき、山口県社会福祉協議会に設置されている。
- **福祉総合相談支援センター** 【P138】  
中央児童相談所、知的障害者更生相談所、身体障害者更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センターを統合して新設する、福祉に関する総合的な相談・支援機関のこと。
- **福祉避難所** 【P196】  
一般的な避難所での生活が困難で、特に配慮を必要とする高齢者や障害者等を対象に設置される避難所のこと。具体的には、施設がバリアフリー化され、相談・助言等の支援体制が整備されていること等を基準として、社会福祉施設を中心に、市町において指定がされる。
- **ぶちつま産直市場** 【P98, 101】  
県産農林水産物の注文から配送、代金決済までをインターネットを利用して一元的に処理する取引システムにより運営するECサイトのこと。
- **プロフェッショナル人材戦略拠点** 【P102, 104】  
県内中小企業の成長戦略の実現に向けて、専門的な技術や知識を持つプロフェッショナル人材の活用ニーズを掘り起こし、都市部からのプロフェッショナル人材の地方環流を促進するための人材紹介・マッチングなどの事業を行う拠点のこと。山口しごとセンター内に設置。
- **プロボノ活動** 【P136】  
仕事上身に付けた専門的な知識や技術を活かして社会貢献するボランティア活動のこと。

## ほ

- **放課後児童クラブ** 【P106, 109, 110, 186】  
保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設のこと。
- **ポジティブ・アクション** 【P194】  
社会のあらゆる分野における活動に参画する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲において、男女のいずれか一方に対し、活動に参画する機会を積極的に提供すること。
- **ボランティア・チャレンジ** 【P36, 136】  
県民活動への参加促進や裾野拡大を目的として、県民、団体、自治会、企業等が様々なボランティア活動へ取り組むこと。

## ま

- **MICE** 【P94, 184】  
企業の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、各種団体・学会等が行う会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

## み

## ● mirai365

【P70】

県が2016（平成28）年11月に山口市米屋町商店街に開設した創業支援施設。店舗を持たない創業者が店舗運営を実践できるスペースや、初期のビジネス展開に適したシェアオフィス、創業者が互いにアイデアや情報を交換するワーキングスペースなど、創業者のニーズに対応した多様な機能を有する。

## む

## ● 無電柱化

【P197】

電線類を地中に収容する電線共同溝などの整備により、道路から電柱をなくすこと。これにより、良好な景観形成や、災害時に電柱が倒れるなどの危険の除去を図る。

## め

## ● メガFTA

【P97, 99】

TPP（環太平洋パートナーシップ（Trans Pacific Partnership）協定）など、多国間でつくる広域なFTA（自由貿易協定（Free Trade Agreement））のことで、関税、輸入割当など貿易制限的な措置を一定の期間内に撤廃・削減する協定である。

## や

## ● 薬学的な健康サポート

【P143】

身近な薬局・薬剤師が、学術的な知識、経験などを活かした相談対応、県民が自ら行う健康管理への助言、受診勧奨などの総合的な支援を行うこと。

## ● やまぐちイクメン応援企業宣言制度

【P114】

男性従業員と上司、同僚等が一体となって、男性が育児に参加しやすい職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度。社会全体で子育てを応援する気運を醸成することを目的に、2014（平成26）年8月創設。

## ● やまぐち移住倶楽部

【P102, 104】

「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議が2016（平成28）年度に設置した、移住者同士で交流、情報交換、相談を行える移住者のネットワークのこと。

## ● やまぐち型地域連携教育

【P122, 123, 124, 191】

コミュニティ・スクールが核となり、本県独自の地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する取組のこと。

## ● 山口グッと産品

【P82】

県産農林水産物を活用して、農林漁業者による6次産業化や商工業者との農商工連携の取組により、独自に開発された質の高い商品のこと。「グッと」は、優れた商品の「GOOD」、心を打つ「感性に響く・グッとくる」、ワンランク上の商品であることを表現。

## ● やまぐち暮らしアドバイザー

【P102】

やまぐち移住倶楽部会員のうち、移住者や移住希望者の個別相談に対応する先輩移住者として、市町からの推薦に基づき、「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議が委嘱した者のこと。

## ● やまぐち暮らし支援センター

【P104, 185】

本県への移住希望者のための総合相談窓口として、移住に関する就職・創業から暮らし全般に対する一元的な支援を行う施設のこと。東京、大阪、山口の3か所に設置。

## ● やまぐち結婚応援センター

【P8, 32, 106, 107, 108, 110, 186】

20歳以上の結婚を希望する独身の方の出会いのサポートをするため、2015(平成27)年度に県が県内4箇所(山口市、岩国市、下関市、萩市)に設立したセンターのこと。

- **山口県学校安全推進計画** 【P192】  
学校安全の取組を総合的かつ効果的に推進するために、その基本的方向性と具体的方策を示す計画のこと。
- **山口県教員育成指標** 【P192】  
教員がキャリアステージに応じて計画的・継続的に資質向上を図るための目安を具体的に示したものの。
- **やまぐち健康経営企業認定制度** 【P38, 146】  
企業が健康経営の視点で行う、従業員の健康増進に向けた検診・健康診査の受診促進や運動・食事、たばこ対策等の取組を、県が評価して認定する制度のこと。
- **やまぐち健康マイレージ事業** 【P38, 146】  
日々の運動や健康診断の受診、健康教室への参加など、健康づくりの取組を行うことでポイントが貯まり、一定ポイント貯まると、協力店でサービスを受けられるカードが交付される制度のこと。
- **やまぐち健康マップ** 【P146】  
本県の生活習慣病等の主な疾患による死亡状況や、特定健康診査の結果等の健康関連データを取りまとめた図表のこと。県平均と各市町の値の差異の大きさに応じてマップ上で色分けし、地域ごとの実状や特性を可視化している。
- **山口県地域医療構想** 【P140】  
医療法に基づき、山口県保健医療計画の一部として2016(平成28)年7月に策定した構想。地域における病床の機能の分化及び連携を推進するため、将来の医療提供体制に関する事項として、2025年の医療需要と病床の必要量及び目指すべき医療提供体制を実現するための施策を定める。
- **山口県版エクスポーター** 【P100】  
本県農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター(輸出者)として、商品コスト低減に向けた取組等を行う県内事業者のこと。
- **やまぐち子育て応援企業宣言制度** 【P114, 187】  
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定して、男女がともに働きながら安心して子どもを産み育てることができる職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度。社会全体で子育てを応援する気運を醸成することを目的に、2008(平成20)年5月創設。
- **やまぐち子育て県民運動** 【P109】  
社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを進めるため、2003(平成15)年8月から山口県独自に取り組んでいる、県民総参加で子育て支援の輪を広げる運動のこと。
- **やまぐち子育て連盟** 【P8, 106, 109, 186】  
若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てが出来る切れ目ない支援を、やまぐち子育て県民運動として、企業、地域、行政等が、協働して展開する団体のこと。社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図っている。
- **やまぐち産業振興財団** 【P20, 22, 30, 72, 96, 99, 113, 179, 181】  
中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事

業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関。

- **やまぐち産業戦略推進計画** 【P56】  
本県の産業力・観光力増強に向け、特に重点的に取り組むべきプロジェクトを推進するためのアクションプランとして平成25年7月に策定した計画。平成29年3月に公表した第4次改定版では、「瀬戸内産業再生戦略」「おいでませ！宿泊者数500万人戦略」など9戦略・27プロジェクトを掲げた(計画期間：平成25～29年度)。
- **山口しごとセンター** 【P22, 70, 75, 77, 102, 105, 113, 115, 129, 187, 199】  
就職活動に役立つ情報提供・相談・職業紹介等の支援をワンストップで行う施設のこと。県が平成16年に新山口駅前に設置した「山口県若者就職支援センター」を改組し、平成30年8月開設。支援対象は、概ね40歳未満の若者及びUターン希望者に加え、改組後はシニア、女性も対象とする。
- **やまぐち障害者雇用推進企業** 【P115, 188】  
法定雇用数を超えて障害者を雇用するなど、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業等を知事が認定し、紹介する制度。障害者雇用に対する企業や県民の理解を深め、雇用を更に促進するため、2009(平成21)年6月創設。
- **やまぐち女性の活躍推進事業者** 【P136, 138】  
女性労働者に対する活躍の推進に関する取組を積極的に行うことを宣言する事業者等を登録し、広報や必要な情報の提供等を通してその活動を支援する制度のこと。
- **やまぐち森林づくり県民税** 【P84, 116, 182】  
県土保全や水源かん養など多面的な機能を有する森林を県民共通の財産として次世代に引き継ぐため、荒廃した森林の再生や竹の繁茂防止等の森林整備を重点的に推進することを目的に、2005(平成17)年度に導入した山口県独自の税制度のこと。
- **やまぐち SPACE HILL 構想** 【P67】  
JAXA・山口県・山口大学の連携協力協定の締結等、優れた衛星データ利用環境を有する山口県の強みを活かし、山口大学におけるデータサイエンティストの育成等に向けた大学改革と連携して、新事業創出に取り組む企業への支援を強化することにより、県内における宇宙利用産業の創出・振興を図る。
- **やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」** 【P156】  
性暴力被害に特化した相談専用電話を設置し、男女共同参画相談センターを中心に、医療機関等と連携し、被害直後からの総合的な支援(医療、面接相談や心理カウンセリング、法的支援)を提供するシステムのこと。
- **山口大学「再生・細胞治療研究センター」** 【P64】  
肝臓再生療法、がん免疫細胞療法等の先進的な再生医療の確立と事業化に向けた研究を行う山口大学の研究開発拠点。
- **山口大学「中高温微生物研究センター」** 【P66】  
中高温域で活発に活動する微生物の機能を活用し、地球温暖化に伴うエネルギー枯渇・食料危機・感染症対策・環境保全・生態系維持等の課題解決に向けた研究を行う山口大学の研究開発拠点。
- **やまぐち男女共同参画推進事業者** 【P134】



男女共同参画に向けた自主的な活動に積極的に取り組んでいる事業者や団体等を認証し、広報や必要な情報の提供等を通してその活動を支援する制度のこと。

- **やまぐち働き方改革推進会議** 【P112】  
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、女性の活躍促進、長時間労働の是正その他の「働き方改革」に関する施策を先進的に実施するため、知事をトップに、労働団体、経営者団体、金融機関、大学、学識経験者、行政機関等により設立した組織。2016(平成28)年8月設立。
- **やまぐち働き方改革宣言** 【P112】  
誰もが県内での就職の希望がかない、その仕事を充実させ、家庭や地域での生活も楽しむことができる社会を目指す「働き方改革」の取組を、やまぐち働き方改革推進会議の構成団体が総力を結集して進めることとし、その決意を県民に向けて表明したもの。2016(平成28)年12月22日実施。
- **やまぐち発新製品** 【P75】  
県内外への販路拡大をめざし、公共工事での積極的な活用を図ることを目的に、必要な機能を有することを検証・確認した県内産の新製品等のこと。
- **やまぐち版ネウボラ** 【P108, 186】  
妊娠期から子育て期まで手厚い支援を行うフィンランドの取組（ネウボラ）を参考に、子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目のない地域の相談支援体制を全県で推進する山口県独自の取組のこと。
- **やまぐちブランド** 【P24, 96, 98, 182, 185】  
県内で生産される農林水産物及び主な原材料が県産100%の加工品を対象に、味や品質を重視した独自の基準を設け厳選した商品のブランドのこと。
- **山口ふるさと大使** 【P185】  
日頃の様々な活動を通じて山口県の魅力を発信してもらうため、県にゆかりのある著名な方を「山口ふるさと大使」として任命するもの。
- **山口マイスター** 【P76, 181】  
技術者の地位及び技術水準の向上を図るため、ものづくりの分野において優れた技術を有し次世代技術者の育成に意欲がある者を知事が認定する制度のこと。
- **やまぐち三ツ星セレクション** 【P96】  
地域商社やまぐちのオリジナルブランドで、山口県の歴史と風土に育まれた魅力ある県産品を使用した加工食品の中から厳選した商品のこと。
- **山口連携室** 【P82, 102】  
国立研究開発法人 水産研究・教育機構と山口県との水産共同研究拠点で、2017(平成29)年4月、水産大学校（下関市）に設置。
- ④ **優良産廃処理業者** 【P120】  
優良産廃処理業者認定制度において、通常の許可基準よりも厳しい基準で、都道府県から認定を受けた産業廃棄物処理業者。
- **豊かな流域づくり** 【P117】  
流域に関わる全ての主体が協働・連携して進める流域づくりの取組で、森・里・川・海を育み、また、森・里・川・海に生まれながら、ふるさとの川でつながる循環共生型社会を目指すもの。
- ④ **リカレント教育** 【P131, 132, 192】  
職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出た後に行われる教育で

あり、職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む。

- **立地適正化計画** 【P162, 163, 165, 200】  
市町が都市全体の観点から作成する、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランのこと。
- **リパワリング** 【P189】  
既設水力発電所の更新時期において、水車ランナや発電機コイルの部分改造等により発電効率を改善し、出力の増強等を図る取組。
- **林業認定事業者** 【P80】  
「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、雇用管理の改善及び事業の合理化を一体的に図るための「改善計画」を作成し、知事の認定を受けた事業者のこと。
- ④ **レッドデータブック** 【P120】  
絶滅の恐れがある野生生物の種を選定し、その生息・生育状況を解説した報告書をいう。名称は国際自然保護連合（IUCN）が初めて発行したものの表紙が赤だったことによる。
- **レッドリスト** 【P116】  
県内に生息又は生育する野生生物の種の絶滅の危険度を評価した、種の一覧表のこと。生物学的観点から科学的・客観的に評価している。
- **連携中枢都市圏** 【P163, 200】  
地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーキングにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するもの。
- ④ **YY！ターン** 【P7, 103, 105】  
「やまぐち」のYと「ワイワイ楽しい暮らし」のYを組み合わせた、山口県への移住を表す言葉として使用しているキャッチフレーズのこと。移住・定住の促進に県を挙げて取り組んでいくに当たり、より山口県らしさ、やまぐちでの暮らしを表すとともに、親しみをもってもらうために使用している。
- **我がまちスポーツ** 【P131】  
スポーツを通じたまちづくりや地域活性化を図るため、山口国体時の地元開催競技や、各市町のスポーツ推進計画に位置付けられた競技等の中から、各市町が選定して計画的に推進していくスポーツのこと。
- **若者就職支援センター** 【P8, 70, 102】  
おおむね40歳未満の若者及びUターン希望者のための情報提供・相談・職業紹介等の支援をワンストップで行う施設のこと。県が2004(平成16)年4月にJR新山口駅前を設置した。2018(平成30)年8月から、支援対象にシニア・女性を追加し「山口しごとセンター」に改称。

## ■ 策定経過

### ① 県民の皆様との意見交換会の開催

県づくりの次なるステージに挑むための指針となる新たな総合計画「やまぐち維新プラン」の策定にあたり、知事が県民の皆様から直接ご意見をお聴きする「元気創出！どこでもトーク」を県内各地で実施しました。

#### ・「元気創出！どこでもトーク（分野別）」

様々な分野で活躍されている県民の皆様の生の声を幅広くお聴きするため、行事・イベント等の場を活用して、知事との意見交換を実施しました。



#### <開催状況>

実施日	テーマ	参加者
平成 30 年 6 月 18 日（月）	介護の仕事の魅力ややりがいについて	入職後 1 年未満の新人介護職員（5 名）
平成 30 年 6 月 19 日（火）	新事業展開に向けた企業の取組及び支援機関の活動について	山口県ビジネスプランコンテスト 2018 の受賞企業の発表者及び推薦支援機関の支援担当者（8 名）
平成 30 年 7 月 30 日（月）	人手不足対策	山口県経営者協会 地場企業振興部会員（19 名）
平成 30 年 8 月 19 日（日）	平郡島の活性化に向けて	地元市長、県議会議員、市議会議員、平郡島代表者（6 名）

#### ・「元気創出！どこでもトーク（地域懇談会）」

県内各地域での課題やご意見をお聴きするため、地域別の懇談会を開催し、知事と地域の皆様との意見交換を実施しました。



#### <開催状況>

実施日	地域	参加者
平成 30 年 5 月 25 日（金）	長門	長門地域（長門市）で活躍されている方々（7 名）
平成 30 年 5 月 28 日（月）	岩国	岩国地域（岩国市、和木町）で活躍されている方々（7 名）
平成 30 年 5 月 30 日（水）	柳井	柳井地域（柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町）で活躍されている方々（9 名）
平成 30 年 5 月 31 日（木）	周南	周南地域（周南市、下松市、光市）で活躍されている方々（8 名）
平成 30 年 7 月 12 日（木）	下関	下関地域（下関市）で活動されている方々（8 名）
平成 30 年 7 月 19 日（木）	山口・防府	山口・防府地域（山口市、防府市）で活躍されている方々（7 名）
平成 30 年 8 月 3 日（金）	宇部・小野田	宇部・小野田地域（宇部市、山陽小野田市、美祢市）で活躍されている方々（7 名）
平成 30 年 8 月 6 日（月）	萩	萩地域（萩市、阿武町）で活躍されている方々（7 名）

## ② 山口県活力創出本部会議の開催

やまぐち維新プランの策定に向けて、全庁を挙げて取り組んでいくため、知事を本部長とする会議において検討を進めました。



### <開催状況>

	実施日	内容等
第1回	平成30年3月20日(火)	策定方針の決定
第2回	平成30年6月15日(金)	「素案」の審議
第3回	平成30年9月6日(木)	「最終案」の審議

## ③ 山口県活力創出推進会議の開催

やまぐち維新プランの策定に向けて、産業界、行政、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関の「産官学金労言」の代表者から、専門的かつ大局的な見地からの御意見をお聴きする「山口県活力創出推進会議」を開催しました。



### <委員(19名)>

分野	氏名	所属団体及び役職
住民代表	小坂 保成	COFFEE & ROASTER YAMA 代表
	白井 啓二	錦川流域ネット交流会 代表世話人
	杉山 美羽	NPO法人あっと 理事
	松嶋 匡史	(株)瀬戸内ジャムズガーデン 代表
	柳谷 和暉	山口県若者就職支援センター 副センター長
産業界	笠田 幸美	山口県農山漁村女性連携会議 会長
	宮本 次郎	山口県商工会議所連合会 副会頭
	松村 孝明	(一社)山口県観光連盟 会長
	入谷 珠代	関光汽船(株) 管理本部部长
	船崎 美智子	ライフスタイル協同組合 代表理事
大学	田中 和広	山口大学 副学長
	加登田 恵子	山口県立大学 学長
	相原 次男	(学)香川学園 理事長
金融機関	田所 誠治	(株)日本政策金融公庫 山口支店 支店長
	吉村 猛	(株)山口銀行 取締役頭取(会長)(※～H30.7.26)
	神田 一成	(株)山口銀行 取締役頭取(※H30.7.27～)
労働関係団体	中繁 尊範	(一社)山口県労働者福祉協議会 会長
マスコミ	村重 理是	山口放送(株)山口支社長
行政機関	福田 良彦	山口県市長会 会長
	山田 健一	山口県町村会 会長

### <開催状況>

	実施日	内容等
第1回	平成30年6月15日(金)	「素案」の審議
第2回	平成30年9月6日(木)	「最終案」の審議



#### ④ 幅広い県民意見の聴取について

##### ・素案に対するパブリック・コメントの実施

###### (1) パブリック・コメントの実施状況

###### ●募集期間

平成30年7月9日（月）から8月8日（水）まで

###### ●素案の公表方法

県庁1階の情報公開センター及び各地方県民相談室に素案を備え付けるとともに、県ホームページに素案を掲載し、県民の皆様が誰でも閲覧できる状態にしました。

###### ●提出方法

郵送、ファクス、電子メールにより意見・提案を募集しました。

###### ●意見提出の状況

20人、94件

事項	件数
基本的な考え方、これまでの成果に関するもの	4
維新プロジェクトや重点施策に関するもの	60
成果指標に関するもの	5
わかりやすい記載等を求めるもの	10
パブリック・コメントに関するもの	11
その他	4
計	94

###### (2) パブリック・コメント等による意見の反映結果について

提出していただいたご意見等を踏まえ、維新プロジェクトに掲げる取組や成果指標の内容の充実に努めるとともに、レイアウトの改善、イメージ図やイラストの挿入など、分かりやすいものとなるよう工夫いたしました。

なお、パブリック・コメントにおける個別意見の概要と、それに対する県の考え方については、県のホームページで公表しています。